

# ROE日本株ファンド

## 愛称:ROE(ロエ)

### 第6期運用報告書（全体版）

（決算日 2017年2月6日）

#### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「ROE日本株ファンド」は、2017年2月6日に第6期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

#### ◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年3月28日から2024年2月5日まで
運用方針	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 企業のROE（自己資本利益率）※に着目し、リサーチ（個別企業の調査分析）を基に、アクティブに個別銘柄選択を行います。 ※ROE（自己資本利益率）とは、株主が投資した資本に対し、企業がどれだけの利益を上げたかを表す指標です。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。 有価証券先物取引等を行います。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

## T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先

投信営業部 03-6722-4810

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

<http://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2期 (2015年2月5日)	10,398	700	7.1	1,410.11	11.6	97.6	—	2,519
3期 (2015年8月5日)	10,757	1,600	18.8	1,665.85	18.1	98.0	—	2,281
4期 (2016年2月5日)	9,051	0	△15.9	1,368.97	△17.8	98.5	—	2,187
5期 (2016年8月5日)	8,418	0	△7.0	1,279.90	△6.5	98.1	—	1,612
6期 (2017年2月6日)	9,834	0	16.8	1,520.42	18.8	98.0	—	1,478

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率		
期首 (前期末) 2016年8月5日	円	%		%	%	%
	8,418	—	1,279.90	—	98.1	—
8月末	8,669	3.0	1,329.54	3.9	97.9	—
9月末	8,713	3.5	1,322.78	3.4	96.6	—
10月末	9,118	8.3	1,393.02	8.8	97.2	—
11月末	9,502	12.9	1,469.43	14.8	98.1	—
12月末	9,807	16.5	1,518.61	18.7	97.4	—
2017年1月末	9,876	17.3	1,521.67	18.9	98.0	—
期 末 2017年2月6日	9,834	16.8	1,520.42	18.8	98.0	—

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

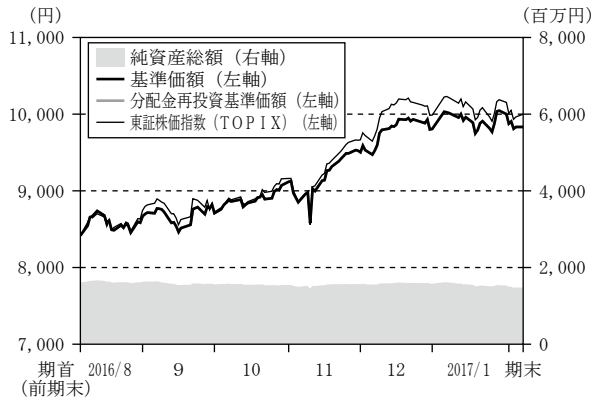
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドはベンチマークを設定しておりません。参考指数として東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】を記載しております。

\* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第6期首：8,418円

第6期末：9,834円 (既払分配金0円)

騰落率：16.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首 (2016年8月5日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

### ■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。組入比率の高い銘柄が、世界的な景気回復や円安進行に伴う業績拡大期待を背景とした株式市場の上昇の影響を受けて値上がりしたため、期中の基準価額は上昇しました。

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

当期前半は、米国の強弱入り混じる経済指標やFRB (米連邦準備制度理事会) のイエレン議長の講演内容、日銀のマイナス金利の深掘りに対する慎重姿勢報道などを受けて為替相場がレンジ内の動きにとどまり、株式市場はもみ合いが続きました。2016年11月に入り、米国大統領選でトランプ候補が勝利すると、次期政権による財政支出拡大や減税への期待から米国株が上昇、円安も加速したことから日本株も大幅に上昇しました。12月下旬からは、短期的な過熱感から利益確定売りに押され株価は反落しましたが、年明け以降は企業業績の回復期待と米トランプ大統領の保護貿易主義への懸念が綱引きとなり、横ばいでの動きとなりました。

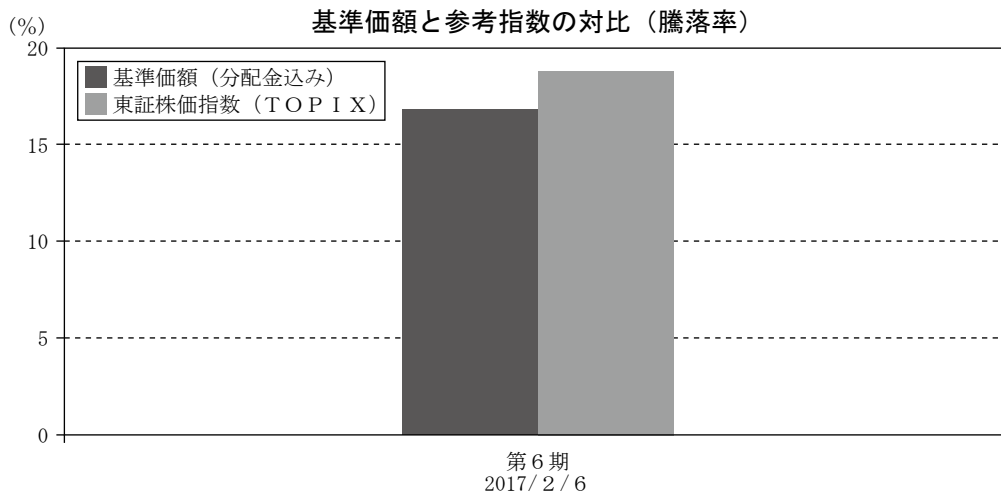
### ■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。なかでも、「働き方改革」により需要増が見込まれる人材サービス関連企業、製品競争力が高くグローバルでシェア拡大が見込まれる電子部品やFA (ファクトリー・オートメーション) 関連企業、膨大なデータ保存ニーズから需要が急増している半導体の関連企業などに注目し投資しました。組入銘柄数は、概ね70~80銘柄程度で推移しました。参考指数と比較して相対的に組入比率の高い銘柄は、日本電産 (電気機器)、伊藤忠商事 (卸売業)、ニトリホールディングス (小売業)、ディスコ (機械)、日立物流 (陸運業) 等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



当ファンドの基準価額（分配金込み）は16.8%上昇、参考指数である東証株価指数（TOPIX）は18.8%上昇し、基準価額騰落率は参考指数を2.0%下回りました。

業種配分効果では、参考指数に対し組入比率を低位としていた銀行業や証券、商品先物取引業の騰落率が参考指数を上回ったこと、組入比率を高位としていた建設業の騰落率が参考指数を下回ったこと等によりマイナス寄与となりました。銘柄選択効果では、参考指数に対し組入比率を高位としていたニトリホールディングス（小売業）、マツダ（輸送用機器）、朝日インテック（精密機器）、ソニー（電気機器）が参考指数を下回る騰落率となったこと、組入比率を低位としていた野村ホールディングス（証券、商品先物取引業）が参考指数を上回る騰落率となったこと等によりマイナス寄与となりました。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

企業のROE（自己資本利益率）の変化に着目し、ボトム・アップ・アプローチにより財務体質・技術力・競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。

1 万口当たりの費用明細 (2016年 8 月 6 日から2017年 2 月 6 日まで)

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2016/8/6～2017/2/6		
	金額	比率	
平均基準価額	9,280円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	78円 ( 41) ( 36)  ( 2)	0.843% (0.438) (0.383)  (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	17 ( 17)	0.179 (0.179)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.004 (0.004)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	95	1.026	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2016年 8 月 6 日から2017年 2 月 6 日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		911.3 (△ 11.7)	1,249,352 ( )	1,030.2	1,628,007

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( ) 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年 8 月 6 日から2017年 2 月 6 日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,877,360千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,524,286千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.88

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2016年8月6日から2017年2月6日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
野村ホールディングス	63	33,661	534	トヨタ自動車	8.4	53,701	6,393
コナミホールディングス	8.1	31,826	3,929	ソニー	11.4	37,047	3,249
雪印メグミルク	9.5	31,089	3,272	三菱電機	24.7	36,859	1,492
SMC	1	30,225	30,225	花王	6.8	36,599	5,382
東京建物	22.2	29,713	1,338	アステラス製薬	19.6	30,892	1,576
村田製作所	2.1	29,085	13,850	KDDI	10.5	30,793	2,932
ソニー	8	28,336	3,542	ニトリホールディングス	2.7	29,820	11,044
日立製作所	46	27,500	597	東日本旅客鉄道	3.3	29,731	9,009
鹿島建設	37	27,159	734	東京エレクトロン	3.2	28,486	8,902
日本精工	24.5	26,994	1,101	日本触媒	3.8	27,213	7,161

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2016年8月6日から2017年2月6日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2017年2月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>鉱業 (0.8%)</b>			
国際石油開発帝石	—	10.3	11,216
<b>建設業 (4.0%)</b>			
大成建設	22	—	—
長谷工コーポレーション	8.5	12.6	15,548
鹿島建設	—	16	12,400
西松建設	—	27	15,336
東鉄工業	5.4	—	—
五洋建設	14.8	—	—
積水ハウス	16.6	7.8	14,121
<b>食料品 (2.5%)</b>			
森永製菓	26	—	—
明治ホールディングス	1.4	—	—
雪印メグミルク	—	5.6	16,609
日本ハム	—	5	15,075
味の素	8.8	—	—
アリアケジャパン	—	0.7	4,053
日本たばこ産業	4.4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>繊維製品 (2.1%)</b>			
帝人	—	9.8	21,834
東レ	15	9	8,815
<b>パルプ・紙 (—%)</b>			
レンゴー	20	—	—
<b>化学 (7.7%)</b>			
旭化成	—	18	18,531
関東電化工業	15	—	—
信越化学工業	3.6	3.8	36,442
エア・ウォーター	13	—	—
日本触媒	3.2	—	—
東京応化工業	—	5	17,925
三菱ケミカルホールディングス	—	30.4	23,237
花王	6.7	2.6	15,158
ニフコ	3.7	—	—
<b>医薬品 (4.2%)</b>			
アステラス製薬	17.9	11	16,357
塩野義製薬	2.8	2.4	13,545

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
日本新薬	4.2	2.7	15,039	
JCRファーマ	1.8	2.8	7,568	
大塚ホールディングス	4.6	1.5	7,921	
<b>ガラス・土石製品 (0.4%)</b>				
太平洋セメント	67	—	—	
日本特殊陶業	—	2.4	5,863	
<b>鉄鋼 (1.3%)</b>				
ジェイ エフ イー ホールディングス	—	9.1	18,814	
<b>非鉄金属 (1.2%)</b>				
住友金属鉱山	—	11	17,248	
<b>機械 (8.5%)</b>				
DMG森精機	—	17.4	26,413	
ディスコ	2.2	1.7	24,310	
SMC	—	1	30,870	
小松製作所	10	7.5	21,033	
ダイキン工業	3.1	1.3	14,462	
日本精工	—	4.5	6,534	
<b>電気機器 (16.4%)</b>				
日立製作所	—	43	28,582	
三菱電機	22	7.1	11,423	
日本電産	4.8	3.8	40,242	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	26	—	—	
日立国際電気	—	8.3	20,683	
ソニー	14.6	11.2	40,196	
キーエンス	0.4	0.6	26,406	
シスメックス	3.8	—	—	
ローム	—	3.3	24,222	
村田製作所	—	1	15,425	
小糸製作所	5.6	3.3	19,173	
SCREENホールディングス	—	1.7	11,628	
東京エレクトロン	3.2	—	—	
<b>輸送用機器 (8.1%)</b>				
トヨタ紡織	9.1	—	—	
デンソー	2.1	—	—	
日産自動車	25.6	—	—	
トヨタ自動車	8.9	3.6	23,374	
ケーヒン	7.6	7.4	14,948	
アイシン精機	—	3.5	18,795	
マツダ	—	11	17,242	
スズキ	9.7	6.1	27,303	
富士重工業	6.1	—	—	
ヤマハ発動機	—	6.6	15,463	
<b>精密機器 (0.8%)</b>				
オリンパス	3.6	—	—	
朝日インテック	5.4	2.4	10,944	
<b>その他製品 (—%)</b>				
任天堂	0.5	—	—	
<b>陸運業 (2.5%)</b>				
京成電鉄	9	—	—	
東日本旅客鉄道	3.3	—	—	
名古屋鉄道	—	30	16,350	
日立物流	13.3	9.1	20,374	
<b>空運業 (1.5%)</b>				
日本航空	—	6.2	21,607	
<b>情報・通信業 (8.2%)</b>				
ヤフー	34	—	—	
日本ユニシス	10.3	8	12,280	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
日本電信電話	4.2	3.5	16,982	
KDDI	10.5	—	—	
NTTドコモ	11.1	4.8	12,912	
エヌ・ティ・ティ・データ	2.1	—	—	
スクウェア・エニックス	5.5	—	—	
ホールディングス	—	—	—	
SCSK	3.6	4.3	18,275	
コナミホールディングス	—	2.5	11,412	
ソフトバンクグループ	3.8	5.5	47,591	
<b>卸売業 (5.2%)</b>				
伊藤忠商事	24.6	24	37,956	
三菱商事	10.5	10.4	26,364	
ミスミグループ本社	10.6	5.6	11,676	
<b>小売業 (5.2%)</b>				
サンエー	5.5	3.4	17,510	
ウエルシアホールディングス	—	1.6	10,016	
ヨシックス	5.8	—	—	
セブン&アイ・ホールディングス	—	4.3	19,139	
ドンキホーテホールディングス	4	—	—	
ニトリホールディングス	3	2.3	28,934	
ファーストリテイリング	0.4	—	—	
<b>銀行業 (8.0%)</b>				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	67.5	68.7	51,847	
りそなホールディングス	—	26.6	15,717	
三井住友トラスト・ホールディングス	33	—	—	
三井住友フィナンシャルグループ	6.7	5.1	22,873	
みずほフィナンシャルグループ	116.9	121.5	25,454	
<b>証券・商品先物取引業 (0.5%)</b>				
野村ホールディングス	—	10.2	7,560	
<b>保険業 (2.8%)</b>				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	8.8	—	—	
第一生命ホールディングス	—	9.8	20,815	
東京海上ホールディングス	7.9	4.2	19,891	
<b>その他金融業 (2.0%)</b>				
アイフル	—	31.2	10,296	
オリックス	17.3	10.9	18,415	
<b>不動産業 (2.0%)</b>				
ヒューリック	25	—	—	
東京建物	—	19.7	29,215	
<b>サービス業 (4.1%)</b>				
エス・エム・エス	—	2.8	7,229	
テンブホールディングス	5.7	9.6	19,305	
クックパッド	5.9	—	—	
オプトホールディング	11.7	—	—	
エン・ジャパン	8.3	6.4	12,947	
リクルートホールディングス	—	3.9	20,085	
<b>合 計</b>	<b>株 数・金 額</b>	<b>株 数</b>	<b>株 数</b>	<b>千円</b>
	<b>銘柄数&lt;比率&gt;</b>	<b>76銘柄</b>	<b>76銘柄</b>	<b>1,449,373</b>
				<b>&lt;98.0%&gt;</b>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

## 投資信託財産の構成 (2017年2月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	1,449,373	95.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	72,595	4.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,521,968	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年2月6日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,521,968,816円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	30,358,122
株 式(評価額)	1,449,373,230
未 収 入 金	40,918,064
未 収 配 当 金	1,319,400
(B) 負 債	43,288,641
未 払 金	29,380,062
未 払 解 約 金	587,988
未 払 信 託 報 酬	13,255,882
未 払 利 息	56
そ の 他 未 払 費 用	64,653
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,478,680,175
元 本	1,503,636,056
次 期 繰 越 損 益 金	△ 24,955,881
(D) 受 益 権 総 口 数	1,503,636,056口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,834円

- (注) 期首元本額 1,916,048,717円  
 期中追加設定元本額 42,870,737円  
 期中一部解約元本額 455,283,398円
- (注) 元本の欠損  
 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は24,955,881円です。
- (注) 1口当たり純資産額は0.9834円です。

### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,479,972円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(30,383,620円)および分配準備積立金(34,117,211円)より、分配対象収益は74,980,803円(1万口当たり498円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

### 損益の状況

当期 自2016年8月6日 至2017年2月6日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	11,152,659円
受 取 配 当 金	11,140,163
受 取 利 息	△ 1
そ の 他 収 益	23,612
支 払 利 息	△ 11,115
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	209,595,610
売 買 益	286,108,071
売 買 損	△ 76,512,461
(C) 信 託 報 酬 等	△ 13,320,535
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	207,427,734
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△278,574,147
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	46,190,532
(配 当 等 相 当 額)	( 30,383,620)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 15,806,912)
(G) 合 計(D+E+F)	△ 24,955,881
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 24,955,881
追 加 信 託 差 損 益 金	46,190,532
(配 当 等 相 当 額)	( 30,383,620)
(売 買 損 益 相 当 額)	( 15,806,912)
分 配 準 備 積 立 金	44,597,183
繰 越 損 益 金	△115,743,596

- (注) 損益の状況の中で
- (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
- (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。



## 分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2016年8月6日 ～2017年2月6日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	498

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。